

インフロニア・ホールディングス
27年3月期 第1四半期 アナリスト向け決算説明会
【プレゼンテーション資料】

August 7, 2026

1. 決算サマリー
2. 事業利益の成長について
3. 金融収益の考え方について
4. 還元について
5. FY26 1Q進捗＜各セグメント＞
6. 株価推移・FY26におけるIRへの取組み

※本資料の業績数値は、注釈が無い限りホールディングス連結数値としています

・2027年3月期第1四半期決算の内容について、こちらの内容でご説明させていただきます。

1. 決算サマリー

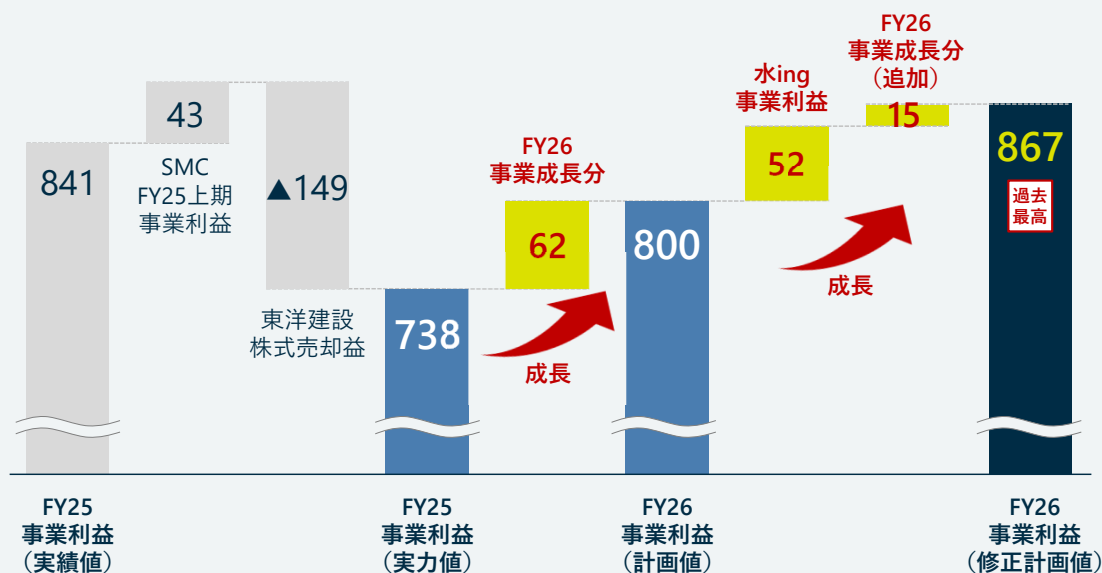
- FY26 1Qは、売上高3,084億円、事業利益148億円、EBITDA275億円、当期利益761億円となった。売上高、事業利益、EBITDA、当期利益においてHD設立後、**過去最高**を達成
- FY26通期計画は、2Qからの水ing連結に伴い、売上高1兆4,450億円、事業利益867億円、EBITDA1,371億円、当期利益855億円に上方修正。売上高、事業利益、EBITDAにおいて**過去最高**となる見込み（前期比 売上高+3,201億円 事業利益+26億円 EBITDA+84億円）
- FY26配当については、**期初計画の100円（中間50円 期末50円）から132円（中間65円 期末67円）に修正**

	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	FY26 通期計画(修正)
売上高	1,916億円	過去最高 3,084億円	過去最高 1兆4,450億円
事業利益	73億円	過去最高 148億円	過去最高 867億円
EBITDA	171億円	過去最高 275億円	過去最高 1,371億円
当期利益	81億円	過去最高 761億円	過去最高 855億円
配当額	-	-	132円 (中間65円・期末67円)

- FY26第1Q実績は、売上高3,084億円、事業利益148億円、EBITDA275億円、当期利益761億円となりました。これらすべてにおいて、ホールディングス設立以来、過去最高を達成しております。
- 通期計画につきましては、第2四半期からの水ingの連結化に加え、既存事業の成長を反映し、売上高1兆4,450億円、事業利益867億円、EBITDA1,371億円、当期利益855億円へ上方修正しております。売上高、事業利益、EBITDAはいずれも過去最高となる見込みです。
- 通期計画の上方修正を踏まえ、FY26の配当につきましては、年間配当予想を132円とし、中間配当65円、期末配当67円へ増額修正いたしました。
- 金融収益の考え方については、後ほど詳細をご説明します。

2. 事業利益の成長について

- FY26の水ingの業績は、売上高966億円、売上総利益192億円、営業利益58億円を見込む
- FY26事業利益計画値800億円に、水ingの業績分として**52億**、業績見直し分として**15億**を加え、**事業利益は過去最高の867億円**を見込む



- ・続いて、事業利益の成長についてご説明します。
- ・今回の通期計画修正においては、第2四半期からの水ing連結化を反映しております。
- ・水ingの2026年3月期業績見通しについては、売上高966億円、売上総利益192億円、営業利益58億円を見込んでおります。
- ・事業利益については、期初の計画値800億円に対し、水ingの連結効果52億円に加え、既存事業の成長分15億円を上乗せし、通期の事業利益計画を867億円へ引き上げました。
- ・この結果、2027年3月期の事業利益計画は867億円となり、過去最高となる見込みです。

3. 金融収益の考え方について

- 2023年に東芝の非公開化及び企業価値向上を目的として組成された「TB投資事業有限責任組合」に**200億円の出資**を実行
- 各決算期において**公正価値評価**を実施しており、FY26 1Qは**975億円の評価益**を計上（6/30のキオクシア株価終値（89,680円）で評価）
- 今期末計画は、8/6のキオクシア株価終値（48,740円）で評価し、**474億円の評価益**を見込む



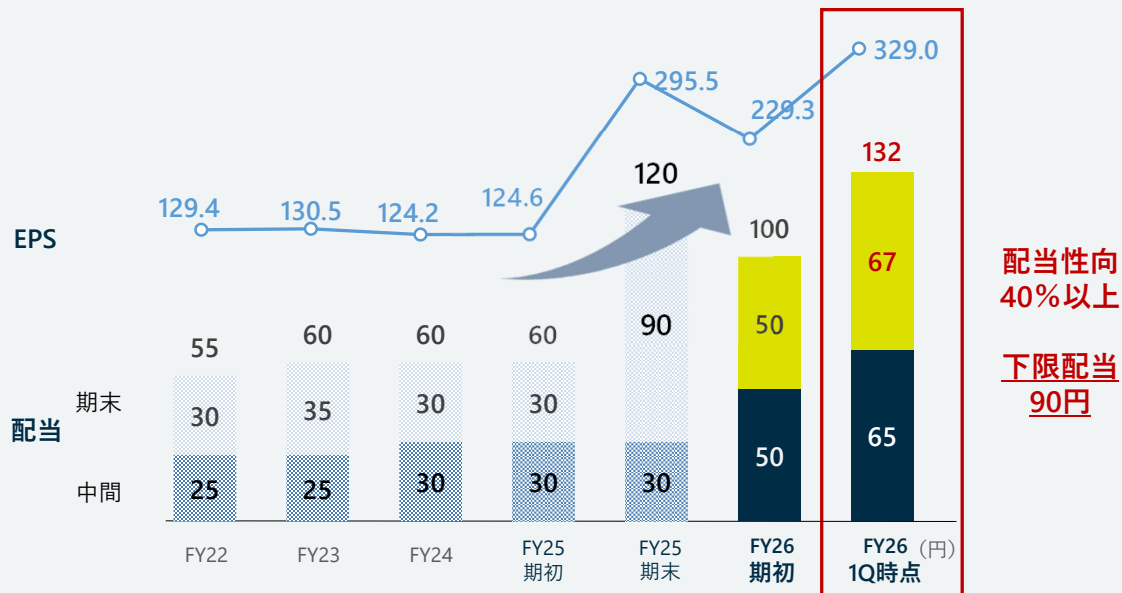
※東芝の事業計画及び実績が現在の前提通りに進捗した場合の見込

※2026年7月23日時点で東芝によるキオクシア株の保有比率は15.1%（変更報告書による）であり、保有比率が減少すると、公正価値評価の感応度は低下する

- 続いて、金融収益についてご説明いたします。
- こちらは、投資家やアナリストの方々からたびたびご質問を頂く内容ですので、ご説明させていただきます。
- 当社は、東芝の非公開化及び企業価値向上を目的として組成された「TB投資事業有限責任組合」に200億円を出資しております。
- その持分については四半期ごとに公正価値評価を行っており、第1四半期には975億円の評価益を計上いたしました。6月末のキオクシアHD株価が89,680円でしたので、その株価に基づいて評価を行っています。
- 公正価値は、東芝の事業計画に基づくDCF評価に加え、キオクシアHD株式をはじめとする東芝の事業外資産の価値を反映して算定しています。そのため、キオクシアHD株式の株価変動が評価額に大きく影響する状況となっています。
- 今回の通期業績見通しにつきましては、昨日8月6日のキオクシアHD株価終値48,740円で評価を行い、約474億円の評価益の計画としています。

4. 還元について

- 1Q決算において、通期配当金を**132円（中間65円、期末67円）**に増配
- EPSは329.0円となり、**FY26期首時点の予想EPSより43%以上増加**



- ・続いて、株主還元についてご説明します。
- ・当社は、配当方針として、配当性向40%以上に加え、年間90円の下限配当を設定しております。
- ・今回、当期利益の通期計画を855億円に修正したことに伴い、年間配当予想を100円から132円へ引き上げることといたしました。
- ・内訳は中間配当65円、期末配当67円を予定しております。
- ・今後も成長投資とのバランスを取りながら、中期的な利益成長を実現し、その成果を株主の皆さまへしっかりと還元してまいります。

【参考】セグメント別 業績数値（前年同期比）

(億円) 7

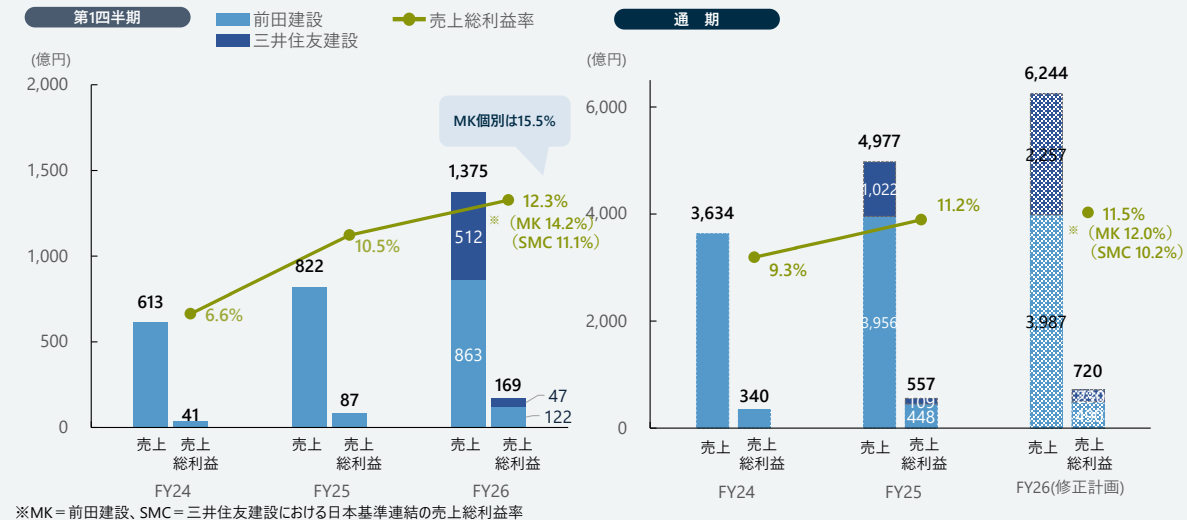
	FY25 1Q実績	FY26 1Q実績	前年 同期比	進捗率	FY25 通期実績 ①	FY26 修正計画 ②	前期比 ②-①
売上高	1,916	3,084	1,167	21.3%	11,249	14,450	3,201
建築	822	1,375	553	22.0%	4,977	6,244	1,267
土木	324	851	527	23.3%	2,650	3,652	1,002
舗装	596	683	87	23.2%	2,822	2,938	116
機械	85	92	7	20.5%	395	447	52
インフラ運営	84	76	△8	6.7%	374	1,139	765
その他	6	7	1	23.9%	30	30	△0
売上総利益	249 (13.0%)	422 (13.7%)	173	19.9%	1,640 (14.6%)	2,134 (14.8%)	494
建築	87 (10.5%)	169 (12.3%)	82	23.8%	557 (11.2%)	720 (11.5%)	163
土木	47 (14.4%)	138 (16.2%)	91	21.6%	485 (18.3%)	636 (17.4%)	151
舗装	78 (13.0%)	90 (13.2%)	13	20.2%	418 (14.8%)	446 (15.2%)	28
機械	19 (22.5%)	22 (24.0%)	3	19.1%	97 (24.5%)	115 (25.7%)	18
インフラ運営	17 (20.8%)	2 (2.7%)	△15	1.0%	75 (20.0%)	200 (17.6%)	125
その他	2 (26.6%)	1 (17.1%)	△0	7.2%	8 (26.7%)	17 (56.7%)	9
EBITDA	171 (8.9%)	275 (8.9%)	104	20.2%	1,287 (11.4%)	1,371 (9.5%)	84
建築	53 (6.5%)	104 (7.6%)	51	25.0%	327 (6.6%)	428 (6.9%)	101
土木	29 (8.9%)	84 (9.9%)	55	21.5%	332 (12.5%)	392 (10.7%)	60
舗装	52 (8.7%)	62 (9.1%)	10	17.8%	314 (11.1%)	351 (11.9%)	37
機械	8 (8.9%)	8 (8.8%)	0	15.5%	46 (11.7%)	52 (11.6%)	6
インフラ運営	21 (25.0%)	11 (14.0%)	△10	8.2%	86 (22.9%)	130 (11.4%)	44
その他	8 (131.8%)	6 (78.2%)	△2	31.1%	182 (601.1%)	18 (60.0%)	△164
事業利益	73 (3.8%)	148 (4.9%)	75	17.3%	841 (7.5%)	867 (6.0%)	26
建築	32 (3.9%)	71 (5.1%)	39	25.1%	221 (4.4%)	294 (4.7%)	73
土木	18 (5.5%)	60 (7.0%)	42	19.8%	264 (9.9%)	301 (8.2%)	37
舗装	25 (4.2%)	34 (4.9%)	9	14.8%	205 (7.2%)	227 (7.7%)	22
機械	1 (1.1%)	1 (0.7%)	△0	2.4%	18 (4.6%)	26 (5.8%)	8
インフラ運営	△6 (△6.7%)	△16 (△21.3%)	△11	－%	△23 (△6.0%)	3 (0.3%)	26
その他	2 (36.1%)	△1 (△9.4%)	△3	－%	156 (515.1%)	16 (53.3%)	△140

※各セグメントにおいて、PPA資産の償却が加味されてる
※数値は小数点以下を四捨五入しているため、表記数値の合計は一致しない

- ・次ページ以降で各セグメントの「FY26 1Q業績とFY26 通期計画」について説明します。
- ・今回の決算説明資料から、事業会社ごとに分けてご説明するのではなく、セグメントごとでご説明する形へ変更しております。
- ・これは、セグメントごとの収益力をより見える化し、事業会社が異なってもセグメント全体で企業価値向上を目指すというメッセージでもあります。

5. FY26 1Q実績とFY26通期計画（建築）

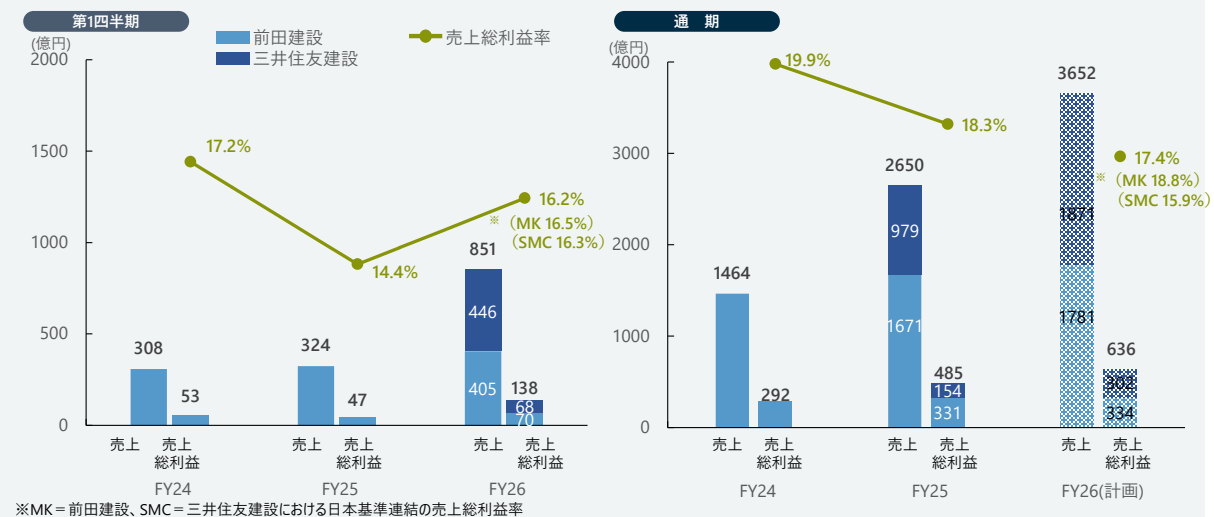
セグメント	決算サマリー
建築	・セグメント全体では、三井住友建設の統合と両社の事業成長により前年同期比で増収増益。通期計画達成を見込む。受注に関しても順調に積み上げている ー 前田建設は、採算性の高い工事が複数完成したことにより前年同期比増収増益。手持工事の順調な進捗により、売上総利益の通期計画を上方修正 ー 三井住友建設は、前年同期比減収増益。新たな案件への取り組みを強化し、安定的な収益体制を構築し、通期計画達成を目指す



- ・まず建築セグメントについてです。
- ・建築セグメント全体では、前田建設と三井住友建設の事業成長と統合効果により前年同期比で増収増益となりました。売上高は1,375億円、売上総利益は169億円となっています。特に、前田建設において、採算性の高い工事が複数完成したことが寄与しています。なお、資料には記載しておりませんが、前田建設個別の建築の売上総利益率は15.5%でした。
- ・受注に関しても順調に積みあがっており、建築セグメント全体として通期計画達成を見込んでおります。

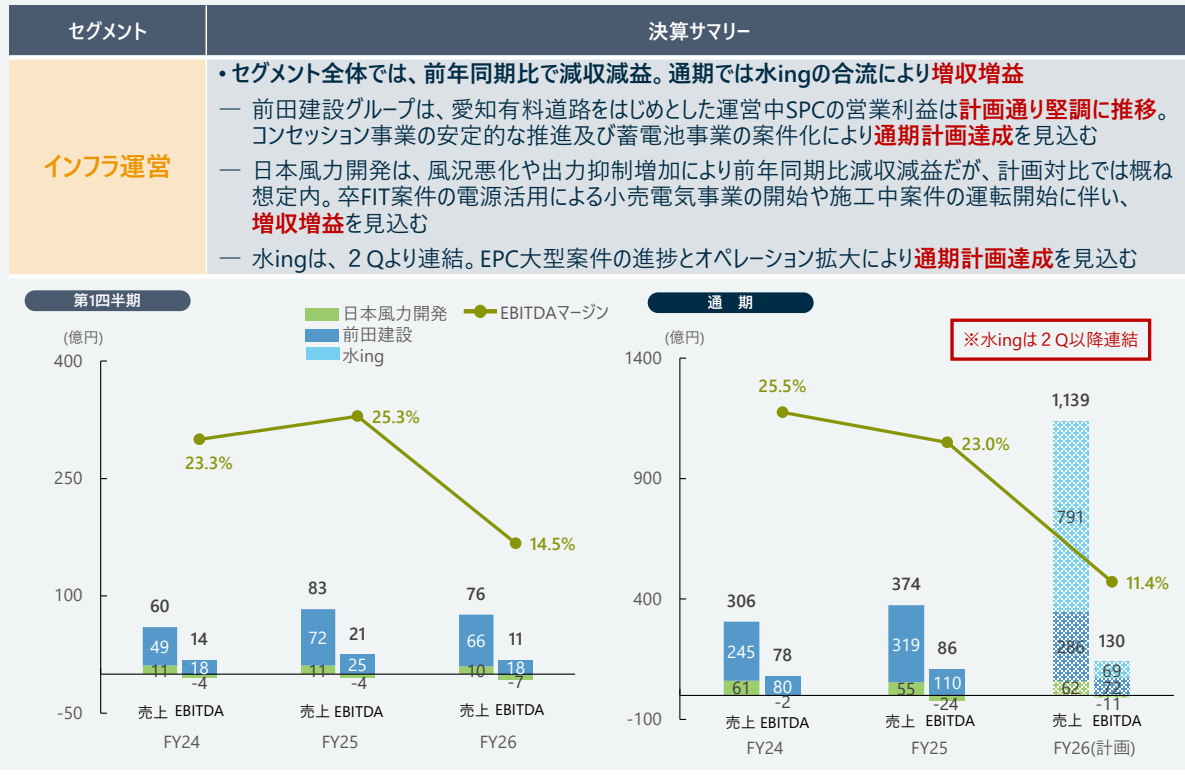
5. FY26 1Q実績とFY26通期計画（土木）

セグメント	決算サマリー
土木	・セグメント全体では、三井住友建設の統合と両社の事業成長により前年同期比で増収増益。通期計画達成を見込む。受注に関しても順調に積み上げている ー 前田建設は、期首手持工事・今期受注工事の順調な進捗と今期完成案件に伴う利益増加のため、前年同期比増収増益。通期計画達成を見込む ー 三井住友建設は、海外大型工事の順調な進捗と国内工事の設計変更獲得額の向上により、増収増益。通期計画達成を見込む



- ・続いて、土木セグメントについてです。
- ・土木セグメント全体で、売上高851億円、売上総利益138億円となり、前年同期比で増収増益となりました。
- ・特に、国内工事の設計変更獲得額の向上や、海外大型工事の順調な進捗により、引き続き高い収益性を維持しながら、通期計画の達成を見込んでおります。

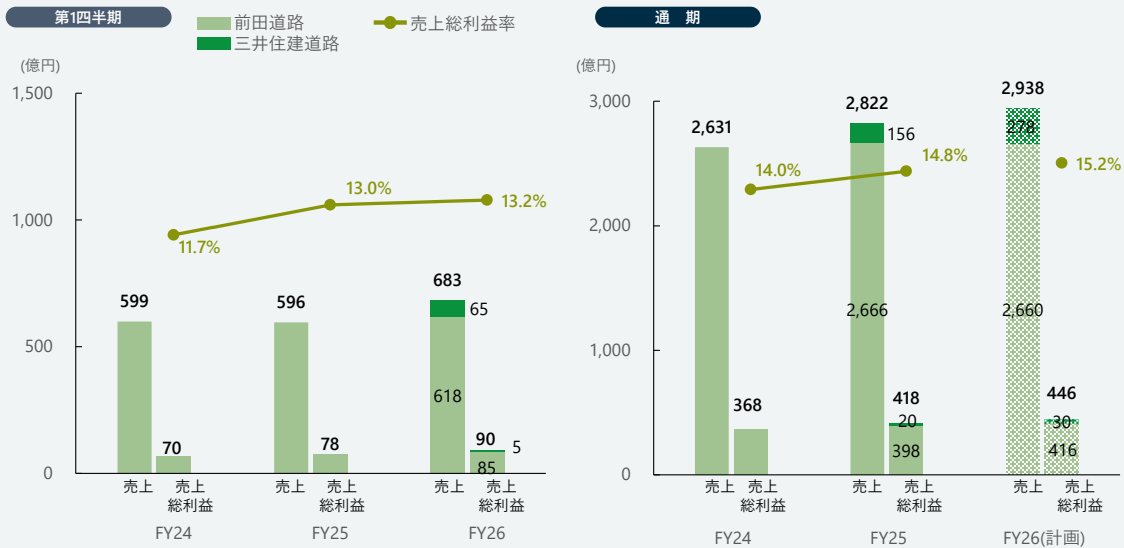
5. FY26 1Q実績とFY26通期計画（インフラ運営）



- ・続いて、インフラ運営セグメントです。
- ・インフラ運営セグメントは、前田建設、日本風力開発、そして第2四半期から連結する水ingが含まれています。
- ・第1四半期は、売上高76億円、EBITDA11億円となり、前年同期比では減収減益となりました。
- ・前期は、第1四半期においてIGアリーナの持ち分の一部を売却したため、その分の減少が大きな要因です。（メモ：55.1%→28.1%）
- ・第2四半期から水ingを連結し、すでに様々な分野においてシナジー創出に向けた議論を始めています。インフラ運営セグメント全体で通期計画の達成を見込みます。

5. FY26 1Q実績とFY26通期計画（舗装）

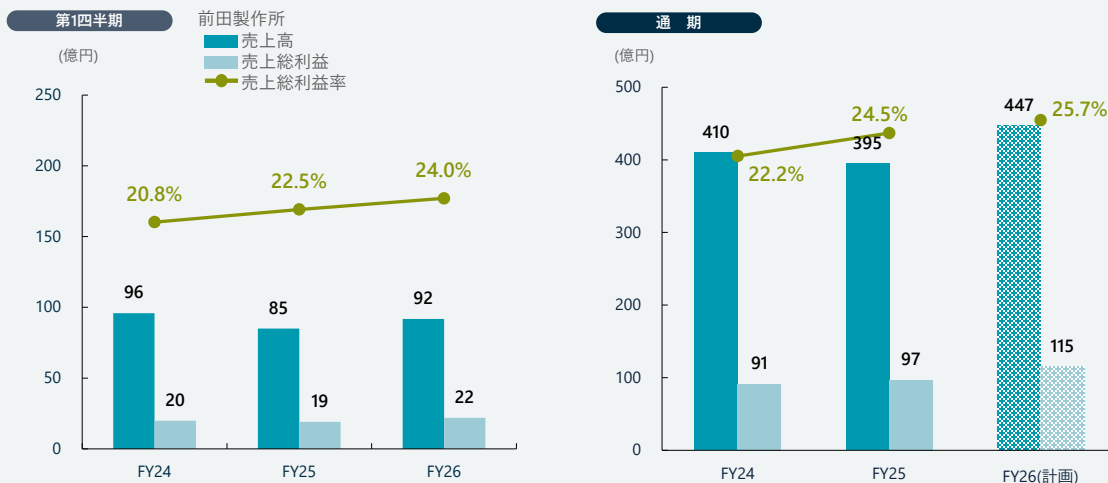
セグメント	決算サマリー
舗装	- 受注時利益率の向上や、ストレートアスファルト価格の上昇を加味した価格転嫁により、前年同期比増収増益 - 受注時利益率を重視した営業活動と、適切な販売単価を維持することで、通期計画の達成を見込む



- 続いて、舗装セグメントです。こちらには、前田道路と三井住建道路が含まれております。
- 第1四半期は、売上高683億円、売上総利益90億円となり、前年同期比で増収増益となりました。
- 舗装セグメント全体では、受注時利益率を重視した営業活動に加え、ストレートアスファルト価格の上昇を踏まえた適切な価格転嫁を進めることで、通期計画の達成を見込んでおります。

5. FY26 1Q実績とFY26通期計画（機械）

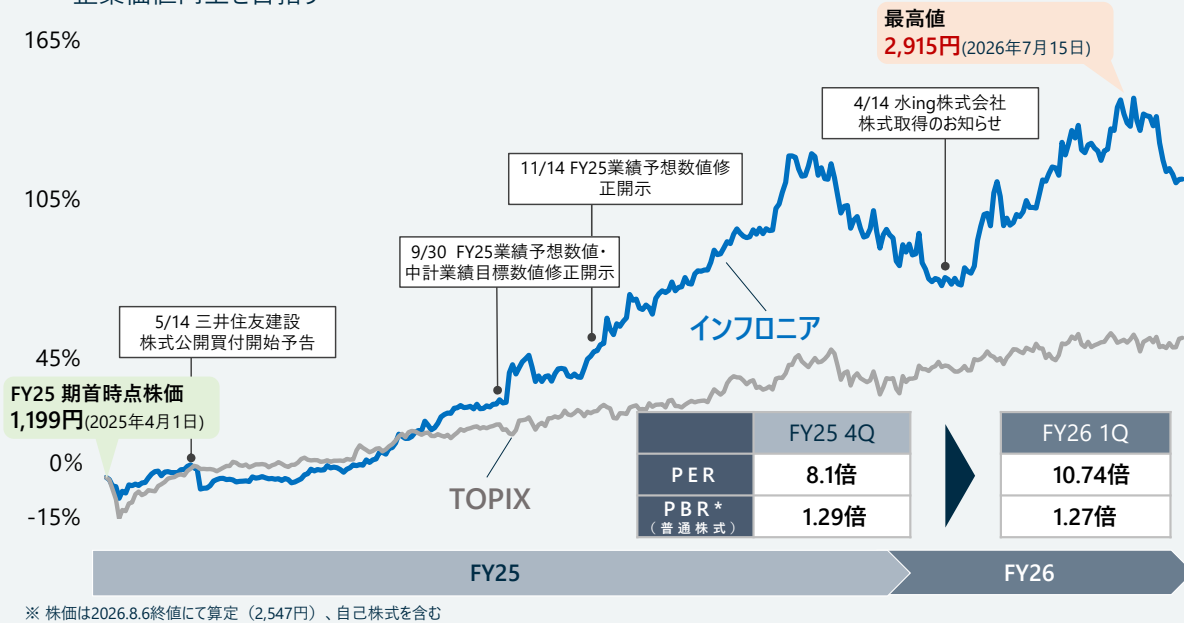
セグメント	決算サマリー
機械	- 三重地区の事業継承効果が寄与し、建設機械事業は堅調に推移。産業・鉄構機械等は高採算商材の構成比向上により収益性が改善し、セグメント全体では前年同期比増収増益 - FY26通期は事業継承の通期寄与や国内広域レンタル会社向け自社製品の受注拡大により、通期計画達成を見込む



- 最後に、機械セグメントです。機械セグメントは前田製作所です。
- 第1四半期は、売上高92億円、売上総利益22億円となり、増収増益となりました。
- 建設機械事業（コマツの事業）での三重地区における事業承継効果の寄与や、産業・鉄構機械事業（前田製品事業）における高採算商材の販売構成比向上により収益性が改善しています。
- 通期についても、事業承継効果の通年寄与や、自社製品の受注拡大により、計画達成を見込んでおります。

6. FY26における株価推移・IRへの取組み

- 2026年7月15日にHD設立以来の**株価最高値を更新**
- 6月にアジア、7月に欧州・北米IRを実施し、海外投資家と積極的なコミュニケーションを行った
- 中期経営計画に掲げた業績目標の達成と、資本戦略に基づく株主還元方針の実行によりさらなる企業価値向上を目指す



- ・最後に、株価推移とIR活動についてご説明します。
- ・昨年度期首、2025年4月1日時点の株価は1,199円でしたが、2026年7月15日にはHD設立以来の最高値となる2,915円を記録いたしました。
- ・また、株価調整局面はあったものの、昨日8月6日時点の終値で株価2,549円となっており、みなさまから一定の評価をいただいていると認識しております。
- ・一方で、PBRや企業価値の観点からはまだ向上余地があると認識しております。
- ・昨年度、今年度も、アジア、欧州、北米などで積極的にIR活動を実施し、国内外の投資家の皆さまとの対話を重ねています。
- ・今後も、投資家の皆様に対して、当社の中長期戦略や目標達成に向けた施策などについて、繰り返しコミュニケーションをとらせていただきたいと思います。

【参考】社債型種類株式発行による財務指標等への影響

- 社債型種類株式は普通株式とは区別され、PBR算定時の純資産からは除く
- ROE・EPSは、優先配当分が差し引かれる為、普通株主に帰属する当期純利益は減少

(単位のないものは億円)

財務指標	算定式	FY26通期見込
ROE (普通株式)	$\frac{\text{当期利益} - \text{優先配当}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad (\text{※二期平均})}$	$\frac{855 - 26^{\text{※1}}}{((6,106 - 1,020) + (6,538 - 1,020))/2} = 15.6\%$
EPS (普通株式)	$\frac{\text{当期利益} - \text{優先配当}}{\text{発行済株式数 (普通株式)}}$	$\frac{855 - 26^{\text{※1}}}{25,197 \text{万株}} = 329.0 \text{円}$
PBR (普通株式)	$\frac{\text{時価総額 (普通株式)}}{\text{自己資本} - \text{社債型種類株式に係る純資産} - \text{優先配当} - \text{新株予約権 (CB)} \quad \text{※4}}$	$\frac{2,549 \text{円}^{\text{※2}} \times 27,485 \text{万}^{\text{※3}}}{6,538 - 968 - 26^{\text{※1}} - 26^{\text{※4}}} = 1.27 \text{倍}$
D/Eレシオ	$\frac{\text{有利子負債}}{\text{自己資本 (種類株式を含む)}}$	$\frac{6,350}{6,538} = 1.0 \text{倍}$

※1 社債型種類株式配当金 26億円

※2 株価は2026.8.06終値にて算定 (2,549円)

※3 自己株式を含む

※4 2024年3月に発行したユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (グリーンCB) に関する新株予約権

【注意事項】

本資料に記載されている業績数値は、決算短信等を基にした数字を億円単位とし、四捨五入しております。このため、表示値の合計が実際の合計と一致しない場合があります。また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む
Challenge the status quo

 INFRONEER Holdings Inc